

会議結果まとめ

京丹波町住民自治組織によるまちづくり検討委員会 第10回会議

日時 平成19年8月22日午後7時30分
場所 京丹波町役場2階議場
欠席 なし

1 開会

2 あいさつ

委員長

3 議 題

住民自治組織によるまちづくりのあり方について 報告書（案）について

住民自治組織によるまちづくりのあり方（案）を基に検討を行う。
※報告書（案）第3章 住民自治組織の項目について検討を行う。
※3グループに分かれて検討を行う

詳細は別紙のとおり

4 その他

5 閉会

副委員長

次回会議

開催日：9月20日（木）午後7時30分から

会 場：和知支所会議室

<グループ構成員>

委員：太田委員、白樫委員、西田委員、藤田委員、山内委員

事務局：田端、片山

(計7名)

6ページ 既存組織位置イメージ図について

○和知では、ブロックが以前からある。これを大きくするか？

○仮定エリアは提示しない。おのずとそうなるにしても、強制的になりそうである。今は既存組織だけ載せていく。

結論 → 仮定エリアは掲載しない。

8ページ (5) 自主財源の確保について

○会費制→自分が払っているから参加しないと損という意識が出る。しかし、会費を徴収すると事業で何をすることが問われる。誰でも参画できる取組みを。

自主財源は考えていかないと将来減っていく。

自主財源確保する会費以外の活動目標を

趣旨をはっきりさす。使う方法を決めて

転入者は、区が加入しているので入会(会員)となるが意識は低い。

この報告を受けて活動が変わっていかないとダメだ。

結論 → (5) の記述表現はこのままでよい。

5ページ 削除されたイベント活動について、まちづくり活動の括弧書きとして加える。

8ページ (6) 支援のあり方について

○立ち上がるまでは支援が必要である。

○格差・カラーが出てくる。

○住民サービス、利便性の向上

結論 → その他の支援策として各種団体からの支援(社協・JA・森林組合等)を入れる。

別紙 京丹波町住民自治組織イメージ図

○ベターな方法を第1案・第2案として示しておいたほうがよいのではないか。

○目指す方向を一つの線にしておいたほうが好ましいのではないか。

○真ん中の図示 A地域・B地域・C地域と分けることなく組織団体を全部まちづくり組織の中に入れてはどうか?(例 消防団・企業(事業所)等・・・)

○既存の組織全部入れて皆でやっていくのだという組織にしていく。

＜グループ構成員＞

委員：上田委員、上林委員、小森委員、野間委員、山西委員

事務局：久木、小谷

(計7名)

〔組織の範囲〕

- ① 実際に取り組んでいく人が取組みやすいようにしていかなければならない。
- ② エリアについては、小学校区単位が望ましいと思う。
- ③ 旧丹波町について、エリア分けが難しく感じる。
- ④ 距離、地形的な事が問題であり重要であると思う。
- ⑤ 組織を立ち上げる時、組織を広げる事が目的ではなく、自分たちがやろうとすることをやればよい。一戸で一人が関わっているのではなく、家族みんなが関わって行けるようになることが望ましい。
- ⑥ 6ページ(3)に書いてあるとおりでであると思う。
- ⑦ 水は、人と人のつながりを持っている。
- ⑧ 代表者ががんばるのではなく、構成員ががんばれる範囲が理想である。たくさんの人が関わられる範囲がよい。必ずしも広いエリアが良いとは言えない。
- ⑨ 検討委員会での仮定エリアは表記しなくてよい。

〔組織体制〕

- ⑩ 人材によって組織ができる。また、その逆もある。組織が人材を育て、成長できる仕組みが必要である。人材育成には、行政の関わりも必要である。
- ⑪ いろんな世代が関わるのだが、若い世代ががんばる事が一番ではないかと思う。若い者ががんばれば、みんなが応援や支援をする。
- ⑫ 7ページの上から4段目は、必要ないので削除したほうが良い。
- ⑬ 7ページのイメージ図について、文章で表現した方が理解しやすいのではないか。

〔自主財源の確保〕

- ⑭ 会費制は、多くは望めない。行政の支援も必要であるが、独自で生み出す努力も大事である。
- ⑮ 良いことに対しては、町もお金を出す必要がある。また、出すのはお金だけではない。
- ⑯ 加入を増やすためには、割安、手ごろな会費の設定が大事。
- ⑰ 区費をはじめとする会費のようなものの支出が多く、特に年金だけで生活している高齢者にとっては負担増となる。支出の増となる新たな会費の徴収は難しい。

＜グループ構成員＞

委員：山内委員、岡本委員、堀林委員、和田委員、吉田委員長

事務局：野村、小原

(計7名)

- ① 行政主導で説明していくのか、設立時のみ職員がアドバイザーとして出向いていくべきか。
- ② 町職員にも、住民自治組織の取組み浸透しているのか。→今後、報告書がまとまり次第浸透させていく。
- ③ 住民自治組織の組織体制の例を、報告書で示すほうがよいのではないか。
- ④ 各地域におろす場合、リーダーシップをとる者が出て引っ張っていけるのかどうか。
- ⑤ 設立を議論する前に、各種団体の役員が集まって話し合いを持っていくべきである。
- ⑥ 各種団体が集まり、補う点や共助の点を確認しあい連携をとっていくべきである。
- ⑦ 財政支援については、ある程度示しておく必要があるのではないか。
- ⑧ 構成で第4章のおわりにでは、だから組織化が必要であるというインパクトも弱く、具体策も示せていないので少し弱く感じる。結論部分を最初に持っていくべきでは。
- ⑨ 第2章の今後のまちづくりの章で、具体策を示してよりインパクトを強めて、だから組織化が必要であることを訴える必要があると思う。第3章でこのように自治組織の内容を示して、最後のまとめでは、編集後記のように今後に向けてより若者を引き付けて、引っ張っていけるような示し方にするほうがよいのではないか。
- ⑩ この報告書が、各集落や地域で議論してもらえよう材料にしなくては意味がない。
- ⑪ 提示するからには、設立をいつまでに行うとか、ある程時期を示さないと間延びして5・10年となってはどうかと思う。
- ⑫ 地域格差もあり、住民全体にいきわたるのに時間もかかるので、住民意識を高めていくように推進する必要があるのではないか。
- ⑬ 地域企業も取り込み、一緒になってやっついていかないと地域格差もあるので、町全体で組織化を示し、確立していくことが大事である。
- ⑭ 各地域の格差があることは、どうしようもないことであり、ようするに各地域が動き出せる方向づけが重要なポイントである。
- ⑮ ある程度具体例を示さないと、地域も動き出しにくく、行政との連携もとりにくい。
- ⑯ 既存組織と仮定エリアを示して図示するほうが、身近に感じられ地域で話もやりやすい。
- ⑰ 何とんでもこれからは若者の時代であり、支援策あたりに若者に夢と希望が持てるような、引き付けるようなものが必要である。

住民自治組織によるまちづくりのあり方について 報告(案)

— 目 次 —

第1章 はじめに

- 1 時代背景
- 2 地域等を取り巻く現状と課題

第2章 今後のまちづくり

- 1 住民主体の地域づくり（住民自治組織の育成）
- 2 協働のまちづくりへ

第3章 住民自治組織

京丹波町における組織のあり方

- (1) 役割の明確化
- (2) 既存組織（地域振興組織）
- (3) 組織の範囲（区域）
- (4) 組織体制
- (5) 自主財源の確保
- (6) 支援のあり方
- (7) テーマ型グループとの連携

第4章 おわりに

- 1 組織化に向けて
- 2 協働によるまちづくりに向けて